

華孚科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國102及101年第3季

地址：桃園縣平鎮市太平東路1號5樓

電話：(03)4502688

## § 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報告附註			-
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12~24		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	24~25		五
	(六) 重要會計科目之說明	26~43		六~二八
	(七) 關係人交易	43~44		二九
	(八) 質抵押之資產	44		三十
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	45		三一
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	45~46		三二
	(十三) 附註揭露事項			三三
	1. 重大交易事項相關資訊	46~47、 52~56		
	2. 轉投資事業相關資訊	47、57		
	3. 大陸投資資訊	47、58~59		
	4. 母子公司間業務關係及重要往來情形	47、60		
	(十四) 部門資訊	47		三四
	(十五) 首次採用國際財務報導準則	48~51		三五

## 會計師核閱報告

華孚科技股份有限公司 公鑒：

華孚科技股份有限公司及其子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之合併資產負債表、民國 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日之合併資產負債表，暨民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併權益變動表及合併現金流量表業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述者外，本會計師係依照中華民國審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表整體表示查核意見。

如合併財務報告附註四所述，列入上開合併財務報告之子公司中，非重要子公司之財務報表，係依據各該公司同期間未經會計師核閱之財務報表編製。該等非重要子公司民國 102 年及 101 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）464,304 仟元及 392,640 仟元，各佔合併資產總額之 17% 及 13%，負債總額分別為 120,793 仟元及 134,382 仟元，均佔合併負債總額之 9%，民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合利益總額分別為 873 仟元、11,385 仟元、14,466 仟元及 17,856 仟元，各佔合併綜合損失總額之(1)%、(13)%、(16)%及(12)%。

依本會計師核閱結果，除上段所述非重要子公司之財務報表，若能取得其同期間經會計師核閱之財務報表而可能須作適當調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報告在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則、經金融監督管理委員會認可之國際財務報導準則第 1 號「首次採用國際財務報導準則」及國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 劉 建 良

會計師 王 儀 雯

行政院金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 100028068 號

行政院金融監督管理委員會核准文號  
金管證審字第 0980032818 號

中 華 民 國 1 0 2 年 1 1 月 1 1 日

華孚科技股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 102 年 9 月 30 日暨民國 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	102年9月30日		101年12月31日		101年9月30日		101年1月1日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
	流動資產								
1100	現金及約當現金(附註六)	\$ 340,239	13	\$ 285,759	9	\$ 440,177	14	\$ 549,687	16
1147	無活絡市場之債券投資(附註八及三十)	9,262	-	5,087	-	6,459	-	75,522	2
1150	應收票據(附註九)	12,357	-	12,268	1	13,854	1	16,965	1
1170	應收帳款(附註九)	528,305	20	737,033	24	530,925	17	475,931	14
1180	應收帳款一關係人(附註二九)	23,819	1	96,306	3	49,108	2	37,057	1
1200	其他應收款	6,973	-	3,735	-	167	-	8,107	-
1210	其他應收款一關係人(附註二九)	1,225	-	325	-	4,415	-	9,612	-
130X	存貨(附註十)	130,980	5	232,666	8	229,042	8	217,525	7
1412	預付租賃款(附註十三)	1,639	-	1,567	-	1,564	-	1,625	-
1470	其他流動資產(附註十四)	96,163	4	53,334	2	36,903	1	53,393	2
11XX	流動資產總計	<u>1,150,962</u>	<u>43</u>	<u>1,428,080</u>	<u>47</u>	<u>1,312,614</u>	<u>43</u>	<u>1,445,424</u>	<u>43</u>
	非流動資產								
1543	以成本衡量之金融資產(附註七)	4,213	-	5,000	-	5,000	-	5,000	-
1546	無活絡市場之債券投資(附註八及三十)	3,589	-	2,828	-	-	-	-	-
1600	不動產、廠房及設備(附註十一)	758,801	29	1,201,015	39	1,305,672	43	1,432,345	43
1760	投資性不動產(附註十二及三十)	663,602	25	338,927	11	341,167	11	347,920	11
1821	其他無形資產	1,403	-	1,117	-	1,391	-	-	-
1840	遞延所得稅資產	627	-	944	-	2,519	-	2,574	-
1985	預付租賃款(附註十三)	59,332	2	57,889	2	58,179	2	61,659	2
1990	其他非流動資產(附註十四)	12,339	1	16,485	1	22,571	1	38,775	1
15XX	非流動資產總計	<u>1,503,906</u>	<u>57</u>	<u>1,624,205</u>	<u>53</u>	<u>1,736,499</u>	<u>57</u>	<u>1,888,273</u>	<u>57</u>
1XXX	資 產 總 計	<u>\$2,654,868</u>	<u>100</u>	<u>\$3,052,285</u>	<u>100</u>	<u>\$3,049,113</u>	<u>100</u>	<u>\$3,333,697</u>	<u>100</u>
	負債及權益								
	流動負債								
2100	短期借款(附註十五、二九及三十)	\$ 431,995	16	\$ 564,947	19	\$ 625,865	21	\$ 921,156	28
2150	應付票據(附註十六)	4,747	-	8,385	-	6,627	-	5,635	-
2170	應付帳款(附註十六)	243,220	9	343,205	11	283,996	9	229,136	7
2180	應付帳款一關係人(附註二九)	9,130	-	74,003	2	20,584	1	21,445	1
2200	其他應付款(附註十七)	351,659	13	359,703	12	292,212	10	231,901	7
2220	其他應付款一關係人(附註二九)	93,917	4	85,600	3	101,632	3	42,849	1
2230	當期所得稅負債	2,053	-	9,373	-	703	-	2,766	-
2250	負債準備(附註十八)	19,612	1	21,415	1	26,037	1	31,254	1
2399	其他流動負債(附註十七及二九)	24,962	1	30,519	1	40,529	1	43,687	1
21XX	流動負債總計	<u>1,181,295</u>	<u>44</u>	<u>1,497,150</u>	<u>49</u>	<u>1,398,185</u>	<u>46</u>	<u>1,529,829</u>	<u>46</u>
	非流動負債								
2570	遞延所得稅負債	98,879	4	93,676	3	94,216	3	101,695	3
2600	存入保證金	6,540	-	6,540	-	6,540	-	6,540	-
25XX	非流動負債總計	<u>105,419</u>	<u>4</u>	<u>100,216</u>	<u>3</u>	<u>100,756</u>	<u>3</u>	<u>108,235</u>	<u>3</u>
2XXX	負債總計	<u>1,286,714</u>	<u>48</u>	<u>1,597,366</u>	<u>52</u>	<u>1,498,941</u>	<u>49</u>	<u>1,638,064</u>	<u>49</u>
	權益(附註二十)								
3110	普通股股本	1,614,526	61	1,614,526	53	1,614,526	53	1,614,526	48
3200	資本公積	4,204	-	-	-	-	-	-	-
3350	累積虧損	( 419,576)	( 16)	( 303,170)	( 10)	( 210,603)	( 7)	( 101,624)	( 3)
3400	其他權益	169,000	7	143,563	5	146,249	5	182,731	6
3XXX	權益總計	<u>1,368,154</u>	<u>52</u>	<u>1,454,919</u>	<u>48</u>	<u>1,550,172</u>	<u>51</u>	<u>1,695,633</u>	<u>51</u>
	負債及權益總計	<u>\$2,654,868</u>	<u>100</u>	<u>\$3,052,285</u>	<u>100</u>	<u>\$3,049,113</u>	<u>100</u>	<u>\$3,333,697</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 11 日會計師核閱報告)

董事長：蔡豐賜

經理人：林志誠

會計主管：羅旭娟

華孚科技股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 102 年及 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

( 僅經核閱，未依一般公認審計準則查核 )

單位：新台幣仟元，惟  
每股虧損為元

代 碼		102年7月1日至9月30日		101年7月1日至9月30日		102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	銷貨收入(附註二一及二九)	\$ 457,883	100	\$ 513,183	100	\$1,621,433	100	\$1,387,080	100
5110	銷貨成本(附註十、十九、 二二及二九)	<u>484,745</u>	<u>106</u>	<u>493,505</u>	<u>96</u>	<u>1,551,906</u>	<u>96</u>	<u>1,262,579</u>	<u>91</u>
5900	銷貨毛利(損)	( <u>26,862</u> )	( <u>6</u> )	<u>19,678</u>	<u>4</u>	<u>69,527</u>	<u>4</u>	<u>124,501</u>	<u>9</u>
	營業費用(附註十九、二二 及二九)								
6100	推銷費用	15,791	3	26,751	5	61,539	4	69,847	5
6200	管理費用	36,354	8	26,983	6	94,070	6	76,952	6
6300	研究發展費用	<u>22,389</u>	<u>5</u>	<u>35,826</u>	<u>7</u>	<u>52,660</u>	<u>3</u>	<u>89,909</u>	<u>6</u>
6000	營業費用合計	<u>74,534</u>	<u>16</u>	<u>89,560</u>	<u>18</u>	<u>208,269</u>	<u>13</u>	<u>236,708</u>	<u>17</u>
6900	營業淨損	( <u>101,396</u> )	( <u>22</u> )	( <u>69,882</u> )	( <u>14</u> )	( <u>138,742</u> )	( <u>9</u> )	( <u>112,207</u> )	( <u>8</u> )
	營業外收入及支出								
7010	其他收入(附註二二)	12,948	3	11,225	2	51,664	3	28,146	2
7020	其他利益及損失(附註 二二)	( <u>16,833</u> )	( <u>4</u> )	( <u>3,829</u> )	( <u>1</u> )	( <u>19,385</u> )	( <u>1</u> )	( <u>13,355</u> )	( <u>1</u> )
7050	財務成本(附註二二及 二九)	( <u>1,995</u> )	( <u>1</u> )	( <u>2,781</u> )	-	( <u>6,600</u> )	-	( <u>10,904</u> )	( <u>1</u> )
7000	營業外收入及支出 合計	( <u>5,880</u> )	( <u>2</u> )	<u>4,615</u>	<u>1</u>	<u>25,679</u>	<u>2</u>	<u>3,887</u>	-
7900	稅前淨損	( <u>107,276</u> )	( <u>24</u> )	( <u>65,267</u> )	( <u>13</u> )	( <u>113,063</u> )	( <u>7</u> )	( <u>108,320</u> )	( <u>8</u> )
7950	所得稅費用(附註二三)	<u>374</u>	-	<u>24</u>	-	<u>3,343</u>	-	<u>659</u>	-
8200	本期淨損	( <u>107,650</u> )	( <u>24</u> )	( <u>65,291</u> )	( <u>13</u> )	( <u>116,406</u> )	( <u>7</u> )	( <u>108,979</u> )	( <u>8</u> )
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表 換算之兌換差額	( <u>17,155</u> )	( <u>4</u> )	( <u>24,490</u> )	( <u>5</u> )	30,640	2	( <u>43,952</u> )	( <u>3</u> )
8390	與其他綜合損益組成部 分相關之所得稅(附 註二三)	<u>2,917</u>	<u>1</u>	<u>4,170</u>	<u>1</u>	( <u>5,203</u> )	( <u>1</u> )	<u>7,470</u>	<u>1</u>
8300	稅後其他綜合(損) 益	( <u>14,238</u> )	( <u>3</u> )	( <u>20,320</u> )	( <u>4</u> )	<u>25,437</u>	<u>1</u>	( <u>36,482</u> )	( <u>2</u> )
8500	本期綜合損益總額	( <u>\$ 121,888</u> )	( <u>27</u> )	( <u>\$ 85,611</u> )	( <u>17</u> )	( <u>\$ 90,969</u> )	( <u>6</u> )	( <u>\$ 145,461</u> )	( <u>10</u> )
	每股虧損(附註二四)								
9750	基本每股虧損	( <u>\$ 0.67</u> )		( <u>\$ 0.4</u> )		( <u>\$ 0.72</u> )		( <u>\$ 0.67</u> )	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

( 請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 11 日會計師核閱報告 )

董事長：蔡豐賜

經理人：林志誠

會計主管：羅旭娟

華孚科技股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

( 僅經核閱，未依一般公認審計準則查核 )

單位：新台幣仟元

代 碼		普 通 股 股 本	資 本 公 積	累 積 虧 損	其 他 權 益 項 目 國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	總 計
A1	101 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,614,526	\$ -	(\$ 101,624)	\$ 182,731	\$ 1,695,633
D1	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	( 108,979)	-	( 108,979)
D3	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	( 36,482)	( 36,482)
D5	101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	( 108,979)	( 36,482)	( 145,461)
Z1	101 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 1,614,526</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 210,603)</u>	<u>\$ 146,249</u>	<u>\$ 1,550,172</u>
A1	102 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,614,526	\$ -	(\$ 303,170)	\$ 143,563	\$ 1,454,919
N1	認列員工認股權酬勞成本	-	4,204	-	-	4,204
D1	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	( 116,406)	-	( 116,406)
D3	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	25,437	25,437
D5	102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	( 116,406)	25,437	( 90,969)
Z1	102 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 1,614,526</u>	<u>\$ 4,204</u>	<u>(\$ 419,576)</u>	<u>\$ 169,000</u>	<u>\$ 1,368,154</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

( 請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 102 年 11 月 11 日會計師核閱報告 )

董事長：蔡豐賜

經理人：林志誠

會計主管：羅旭娟

華孚科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

( 僅經核閱，未依一般公認審計準則查核 )

單位：新台幣仟元

代 碼		102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 113,063)	(\$ 108,320)
A20010	不影響現金流量之收益費損項目		
A20100	折舊費用 (包括投資性不動產)	201,327	223,025
A20200	攤銷費用	2,652	18,045
A20900	財務成本	6,600	10,904
A21200	利息收入	( 876)	( 3,155)
A21900	員工認股權酬勞成本	4,204	-
A23500	以成本衡量之金融資產減損損失	787	-
A23700	存貨跌價損失	88,058	85,707
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	( 2,848)	( 401)
A23700	不動產、廠房及設備減損損失	6,163	19,664
A23800	不動產、廠房及設備減損迴轉利益	-	( 19,662)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	( 89)	3,111
A31150	應收帳款	208,728	( 54,994)
A31160	應收帳款—關係人	72,487	( 12,051)
A31180	其他應收款	( 3,413)	7,369
A31190	其他應收款—關係人	( 392)	886
A31200	存 貨	37,066	( 111,502)
A31240	其他流動資產	( 59,731)	( 3,721)
A31990	其他非流動資產	89	1,309
A32130	應付票據	( 3,638)	992
A32150	應付帳款	( 99,985)	54,860
A32160	應付帳款—關係人	( 64,873)	( 861)
A32180	其他應付款項	( 940)	63,558
A32190	其他應付款—關係人	18,848	29,021

( 接 次 頁 )



(承前頁)

代 碼		102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
A32200	負債準備	(\$ 3,875)	(\$ 5,205)
A32230	其他流動負債	( 8,844)	( 3,158)
A33000	營運產生之現金流入	284,442	195,421
A33300	支付之利息	( 6,554)	( 13,982)
A33100	收取之利息	1,051	3,726
A33500	支付之所得稅	(10,663)	( 2,677)
AAAA	營業活動之淨現金流入	<u>268,276</u>	<u>182,488</u>
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債券投資	( 9,756)	( 3,226)
B00700	處分無活絡市場之債券投資價款	5,248	70,565
B02700	購置不動產、廠房及設備	( 89,046)	( 42,134)
B07100	預付設備款增加	( 12,299)	( 47,181)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	8,181	6,600
B03700	存出保證金增加	( 868)	( 11,552)
B03800	存出保證金減少	215	927
B04500	購買電腦軟體	(1,151)	( 1,873)
BBBB	投資活動之淨現金流出	<u>(99,476)</u>	<u>(27,874)</u>
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款減少	( 143,617)	( 272,858)
C03000	收取存入保證金	<u>1,528</u>	<u>-</u>
CCCC	籌資活動之淨現金流出	<u>(142,089)</u>	<u>(272,858)</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	<u>27,769</u>	<u>8,734</u>
EEEE	本期現金及約當現金增加(減少)數	54,480	( 109,510)
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>285,759</u>	<u>549,687</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 340,239</u>	<u>\$ 440,177</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(請參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國102年11月11日會計師核閱報告)

董事長：蔡豐賜

經理人：林志誠

會計主管：羅旭娟

華孚科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另予註明者外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

華孚科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)於 43 年 1 月設立，主要於大陸地區設廠產銷鎂合金(Magnesium Alloy)成型製品。本公司股票自 92 年 3 月起上櫃，並於 93 年 8 月轉上市。

本公司之功能性貨幣為新台幣。由於本公司係於台灣上市，為增加財務報告之比較性及一致性，本合併財務報告係以新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 102 年 11 月 11 日提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋

本公司及由本公司所控制個體(以下簡稱「合併公司」)未適用下列業經國際會計準則理事會(IASB)發布之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)。截至本合併財務報告通過發布日止，金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)尚未認可亦尚未發布該等新／修正／修訂準則及解釋之生效日。

<u>新／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日</u> (註)
<u>金管會已認可</u>	
IFRSs 之修正	「IFRSs 之改善—對 IAS 39 之修正(2009 年)」
IFRS 9 (2009)	「金融工具」
IAS 39 之修正	「嵌入式衍生工具」
	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日 2015 年 1 月 1 日 於 2009 年 6 月 30 日以後 結束之年度期間 生效

(接次頁)

(承前頁)

新 / 修正 / 修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)	
<u>金管會尚未認可</u>		
IFRSs 之修正	「IFRSs 之改善－IAS 39 之修正 (2010 年)」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
IFRSs 之修正	「IFRSs 年度改善 (2009-2011 系列)」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正	「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正	「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正	「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正	「揭露－金融資產及金融負債互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正	「強制生效日及過渡揭露」	2015 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正	「揭露－金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 9 之修正	「金融工具」	2015 年 1 月 1 日
IFRS 10	「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11	「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12	「對其他個體權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正	「合併財務報表、聯合協議及對其他個體權益之揭露：過渡規定指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正	「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13	「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正	「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正	「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂	「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂	「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂	「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正	「金融資產及金融負債互抵」	2014 年 1 月 1 日
IAS 36 之修正	「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正	「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20	「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日
IFRIC 21	「徵收款」	2014 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

(二) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋造成之會計政策重大變動說明

除下列說明外，本公司預期首次適用上述新／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

首次適用 IFRS 9「金融工具」

就金融資產方面，所有屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產，後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。若合併公司係以收取合約現金流量為目的而持有金融資產之經營模式下持有，且其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。所有其他金融資產係以資產負債表日之公允價值衡量。

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者，係認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，該負債剩餘之公允價值變動金額則列報於損益中。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇損益於會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

(三) 已發布但尚未生效之新／修正／修訂準則及解釋對合併公司財務報表影響之說明

本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估上述準則及解釋對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

依據金管會於 98 年 5 月 14 日宣布之「我國企業採用國際會計準則推動架構」，上市上櫃公司及興櫃公司應自 102 年起依證券發行人財務報告編製準則暨經金管會認可之 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）編製財務報告。合併公司轉換至 IFRSs 日為 101 年 1 月 1 日。轉換至 IFRSs 對合併公司合併財務報告之影響說明，係列於附註三五。

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」及 IAS 34「期中財

務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

## (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外（參閱下列會計政策之說明），本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。歷史成本通常係依取得資產所支付對價之公允價值決定。

合併公司於轉換至 IFRSs 日之初始合併資產負債表係依據 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定認列與衡量，除該準則所規定禁止追溯適用部分 IFRSs 之規定，以及對部分 IFRSs 之規定給予豁免選擇外（合併公司之豁免選擇請參閱附註三五），合併公司係追溯適用 IFRSs 之規定。合併公司之重大會計政策彙總說明如下：

## (三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產為預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產暨未受限制之現金及約當現金；不動產、廠房及設備、投資性不動產、無形資產及其他不屬於流動資產之資產為非流動資產。流動負債為預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債（即使於資產負債表日後至通過發布財務報告前已完成長期性之再融資或重新安排付款協議，亦屬流動負債），以及不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債；負債不屬於流動負債者為非流動負債。

## (四) 合併基礎

### 1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。控制係指母公司有主導某一個體之財務及營運政策之權力，以從其活動中獲取利益。

子公司之財務報告已予適當調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。

合併公司各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除。

## 2. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比				說 明
			102年 9月30日	101年 12月31日	101年 9月30日	101年 1月1日	
華孚科技	宏孚工業	產銷塑膠射出成型 製品	-	-	-	100%	於101年9月1日 與本公司簡易合 併後消滅
華孚科技	Waffer International	買 賣	100%	100%	100%	100%	
華孚科技	Burton Consultants (Burton)	投 資	100%	100%	100%	100%	
華孚科技	Waffer Investments	投 資	100%	100%	100%	100%	
Burton	中錕上海	產銷鎂合金成型製 品及模具	100%	100%	100%	100%	
Waffer Investments	漢鼎昆山	產銷鎂合金成型製 品及模具	100%	100%	100%	100%	
中錕上海	華孚南昌	產銷鎂合金成型製 品	100%	100%	100%	100%	

本公司評估上開國外子公司無重大特殊營業風險。

截至102年及101年9月30日止，合併公司總員工人數分別為1,874人及2,529人。

3. 列入合併財務報告之子公司中，非重要子公司華孚南昌102年及101年1月1日至9月30日暨宏孚工業101年1月1日至8月30日之財務報表未經會計師核閱，其102年及101年9月30日之資產總額分別為464,304仟元及392,640仟元，各佔合併資產總額之17%及13%，負債總額分別為120,793仟元及134,382仟元，均佔合併負債總額之9%，102年及101年7月1日至9月30日，以及102年及101年1月1日至9月30日之綜合利益金額分別為873仟元、11,385仟元、14,466仟元及17,856仟元，各佔合併綜合損失總額之(1)%、(13)%、(16)%及(12)%。

### (五) 企業合併

合併公司未採用IFRS 3「企業合併」之規定處理組織重組下之企業合併。合併報告之編製係於合併基準日將帳列與合併消滅公司相關之採用權益法之投資科目沖銷，並概括承受合併消滅公司之帳列資產及負債科目。

### (六) 外 幣

編製合併公司之各個體財務報告時，以個體功能性貨幣（個體營運所處主要經濟環境之貨幣）以外之貨幣（外幣）交易者，依交易日匯率換算為功能性貨幣記錄。於每一資產負債表日，外幣貨幣

性項目以收盤匯率換算。以公允價值衡量之外幣非貨幣性項目，按決定公允價值當日之匯率換算。以歷史成本衡量之外幣非貨幣性項目係以交易日之匯率換算，不再重新換算。

因交割貨幣性項目或換算貨幣性項目產生之兌換差額，於發生當期認列於損益。

依公允價值衡量之外幣非貨幣性資產或負債（例如權益工具），按資產負債表日即期匯率調整所產生之兌換差額列為當期損益，惟屬公允價值變動認列於其他綜合損益者，其產生之兌換差額列於其他綜合損益。

於編製合併財務報告時，合併公司國外營運機構之資產及負債以每一資產負債表日匯率換算為新台幣。除匯率於當期劇烈波動者以交易當日匯率換算外，其餘收益及費損項目係以當期平均匯率換算，所產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

#### (七) 約當現金

約當現金包括自取得日起三個月內、高度流動性、可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小之定期存款。

#### (八) 存 貨

存貨包括原物料、製成品、半成品及在製品。存貨係以成本與淨變現價值孰低衡量，比較成本與淨變現價值時除同類別存貨外係以個別項目為基礎。淨變現價值係指在正常情況下之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額。存貨成本之計算係採加權平均法。

#### (九) 不動產、廠房及設備

不動產、廠房及設備係用於商品或勞務之生產或提供、出租予他人或供管理目的而持有且預期使用超過一年之有形項目，於符合未來經濟效益很有可能流入合併公司以及成本能可靠衡量之條件時，以成本衡量認列，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

自有土地不提列折舊。

合併公司採直線基礎提列折舊，即於資產預計耐用年限內平均分攤資產成本減除殘值後之餘額，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及折舊方法進行檢視。會計估計變動之影響係依據 IAS 8「會計政策、會計估計變動及錯誤」以推延方式處理。

於處分或預期無法由使用或處分產生未來經濟效益時，將不動產、廠房及設備除列。除列不動產、廠房及設備所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

#### (十) 投資性不動產

投資性不動產係為賺取租金或資本增值或兩者兼具而持有之不動產（包括因該等目的而處於建造過程中之不動產）。投資性不動產亦包括目前尚未決定未來用途所持有之土地，故將其視為獲取資本增值所持有。

投資性不動產原始以成本（包括交易成本）衡量，後續以成本減除累計折舊及累計減損損失後之金額衡量。

合併公司採直線基礎提列折舊，即於投資性不動產預計耐用年限內平均分攤資產成本減除殘值後之餘額。

於處分或永久不再使用且預期無法由處分產生未來經濟效益時將投資性不動產除列。除列投資性不動產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

#### (十一) 無形資產

單獨取得之有限耐用年限無形資產原始以成本衡量，後續係以成本減除累計攤銷及累計減損損失後之金額衡量。合併公司以直線基礎進行攤銷，即於資產預計耐用年限內平均分攤資產成本減除殘值後之餘額，並且至少於每一年度結束日對估計耐用年限、殘值及攤銷方法進行檢視。除合併公司預期於該無形資產經濟年限屆滿前處分該資產外，有限耐用年限無形資產之殘值估計為零。會計估計變動之影響係依據 IAS 8「會計政策、會計估計變動及錯誤」以推延方式處理。



於處分或預期無法由使用或處分產生未來經濟效益時除列無形資產。除列無形資產所產生之利益或損失金額，係淨處分價款與該資產帳面金額間之差額，並且認列於當期損益。

## (十二) 有形及無形資產之減損

合併公司於每一資產負債表日評估是否有任何跡象顯示有形及無形資產可能已減損。若有任一減損跡象存在，則估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。若共用資產可依合理一致之基礎分攤至現金產生單位時，則分攤至個別之現金產生單位，反之，則分攤至可依合理一致之基礎分攤之最小現金產生單位群組。

可回收金額為公允價值減出售成本與其使用價值之較高者。評估使用價值時，係將估計未來現金流量以稅前折現率加以折現，該折現率係反映現時市場對貨幣時間價值及尚未用以調整未來現金流量估計數之資產特定風險之評估。

個別資產或現金產生單位之可回收金額若低於其帳面金額時，將該資產或現金產生單位之帳面金額調減至其可回收金額。

當減損損失於後續迴轉時，該資產或現金產生單位之帳面金額調增至修訂後之可回收金額，惟增加後之帳面金額以不超過該資產或現金產生單位若未於以前年度認列減損損失時所決定之帳面金額（減除攤銷或折舊）。減損損失之迴轉係認列於當期損益。

## (十三) 金融工具

金融資產與金融負債於合併公司成為該工具合約條款之一方時認列於合併資產負債表。

原始認列金融資產與金融負債時，若金融資產或金融負債非屬透過損益按公允價值衡量者，係按公允價值加計直接可歸屬於取得或發行金融資產或金融負債之交易成本衡量。直接可歸屬於取得或發行透過損益按公允價值衡量之金融資產或金融負債之交易成本，則立即認列為損益。

## 金融資產

金融資產之慣例交易係採交易日會計認列及除列。慣例交易係指金融資產之購買或出售，其交付期間係在因法規或市場慣例所訂之期間內者。

### 1. 衡量種類

金融資產係分為透過損益按公允價值衡量之金融資產、持有至到期日投資、備供出售金融資產與放款及應收款四類。該分類係於金融資產原始認列時視其性質及目的而決定。合併公司所持有之金融資產種類為備供出售金融資產與放款及應收款。

#### (1) 備供出售金融資產

備供出售金融資產係非衍生金融資產被指定為備供出售，或未被分類為放款及應收款、持有至到期日投資或透過損益按公允價值衡量之金融資產。

備供出售權益投資之股利於合併公司收款之權利確立時認列於損益。

備供出售金融資產若屬於活絡市場無市場報價且公允價值無法可靠衡量之權益工具投資，後續係以成本減除減損損失後之金額衡量，並單獨列為「以成本衡量之金融資產」。該等金融資產於後續能可靠衡量公允價值時，係按公允價值再衡量，其帳面金額與公允價值間之差額認列於損益或其他綜合損益。

#### (2) 放款及應收款

放款及應收款係指於活絡市場無報價，且具固定或可決定付款金額之非衍生金融資產。放款及應收款（包括現金及約當現金、應收款項與無活絡市場之債券投資）係採用有效利息法按攤銷後成本減除減損損失後之金額衡量，惟短期應收款項之利息認列不具重大性之情況除外。

## 2. 金融資產之減損

除透過損益按公允價值衡量之金融資產外，合併公司係於每一資產負債表日評估其他金融資產是否有減損客觀證據，當有客觀證據顯示，因金融資產原始認列後發生之單一或多項事項，致使金融資產之估計未來現金流量受損失者，該金融資產即已發生減損。

按攤銷後成本列報之金融資產，如應收款項，該資產經個別評估未有減損後，另再集體評估減損。應收款集體存在之客觀減損證據可能包含合併公司過去收款經驗及與應收款拖欠有關之可觀察全國性或區域性經濟情勢變化等因素。

按攤銷後成本列報之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按該金融資產原始有效利率折現之現值間之差額。

按攤銷後成本列報之金融資產於後續期間減損損失金額減少，且該減少客觀地與認列減損後發生之事項相連結，則先前認列之減損損失直接或藉由調整備抵帳戶予以迴轉認列於損益，惟該迴轉不得使金融資產帳面金額超過若未認列減損情況下於迴轉日應有之攤銷後成本。

當備供出售權益投資之公允價值低於成本且發生顯著或永久性下跌時，將被認為是一項客觀減損證據。

其他金融資產之客觀減損證據可能包含：

- (1) 發行人或債務人之重大財務困難；
- (2) 違約，例如利息或本金支付之延滯或不償付；
- (3) 債務人將進入破產或其他財務重整之可能性大增；或
- (4) 由於財務困難而使金融資產之活絡市場消失。

當備供出售金融資產發生減損時，原先已認列於其他綜合損益之累計損失金額將重分類至損益。

以成本衡量之金融資產之減損損失金額係該資產帳面金額與估計未來現金流量按類似金融資產之現時市場報酬率折現之現值間之差額。此種減損損失於後續期間不得迴轉。

所有金融資產之減損損失係直接自金融資產之帳面金額中扣除，惟應收款項係藉由備抵帳戶調降其帳面金額。當判斷應收款項無法收回時，係沖銷備抵帳戶。原先已沖銷而後續收回之款項則貸記備抵帳戶。備抵帳戶帳面金額之變動認列於損益。

### 3. 金融資產之除列

合併公司僅於對來自金融資產現金流量之合約權利失效，或已移轉金融資產且該資產所有權之幾乎所有風險及報酬已移轉予其他企業時，始將金融資產除列。

於一金融資產整體除列時，其帳面金額與所收取對價加計已認列於其他綜合損益之任何累計利益或損失之總和間之差額係認列於損益。

### 權益工具

權益工具係指表彰合併公司於資產減除所有負債後剩餘權益之任何合約。合併公司發行之權益工具係以取得之價款扣除直接發行成本後之金額認列。

再取回本公司本身之權益工具係於權益項下認列與減除。購買、出售、發行或註銷本公司本身之權益工具不認列於損益。

### 金融負債

#### 1. 後續衡量

合併公司所有金融負債係以有效利息法按攤銷後成本衡量（有效利息法之說明參閱上述會計政策）。

#### 2. 金融負債之除列

合併公司僅於義務解除、取消或到期時，始將金融負債除列。除列金融負債時，其帳面金額與所支付對價（包含任何所移轉之非現金資產或承擔之負債）間之差額認列為損益。

### (十四) 負債準備

合併公司因過去事件負有現時義務（法定或推定義務），且很有可能須清償該義務，並對該義務之金額能可靠估計時，認列負債準備。

認列為負債準備之金額係考量義務之風險及不確定性，而為資產負債表日清償義務所需支出之最佳估計。若負債準備係以清償該現時義務之估計現金流量衡量，其帳面金額係為該等現金流量之現值（若貨幣之時間價值影響重大）。

於銷售合約下之保固義務係依管理階層對清償合併公司義務所需支出之最佳估計，於相關商品認列收入之日同時認列。

#### (十五) 收入認列

收入係按已收或應收對價之公允價值衡量，並扣除估計之客戶退貨、折扣及其他類似之折讓。銷貨退回係依據以往經驗及其他攸關因素合理估計未來之退貨金額提列。

##### 1. 商品之銷售

銷售商品係於下列條件完全滿足時認列收入：

- (1) 合併公司已將商品所有權之重大風險及報酬移轉予買方；
- (2) 合併公司對於已經出售之商品既不持續參與管理，亦未維持有效控制；
- (3) 收入金額能可靠衡量；
- (4) 與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司；及
- (5) 與交易有關之已發生或將發生之成本能可靠衡量。

具體而言，銷售商品收入係於商品交付且法定所有權移轉時認列。

##### 2. 股利收入及利息收入

投資所產生之股利收入係於股東收款之權利確立時認列，惟前提係與交易有關之經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量。

金融資產之利息收入係於經濟效益很有可能流入合併公司，且收入金額能可靠衡量時認列。利息收入係依時間之經過按流通在外本金與所適用之有效利率採應計基礎認列。

## (十六) 租賃

當租賃條款係移轉附屬於資產所有權之幾乎所有風險與報酬予承租人，則將其分類為融資租賃，而所有其他租賃則分類為營業租賃。經評估合併公司均屬營業租賃。

### 1. 合併公司為出租人

營業租賃之租賃收益係按直線基礎於相關租賃期間內認列為收益。

### 2. 合併公司為承租人

營業租賃給付係按直線基礎於租賃期間內認列為費用。

### 3. 租賃之土地

分類為營業租賃之租賃土地權益係按直線基礎於租賃期間攤銷。

## (十七) 政府補助

政府補助僅於可合理確信合併公司將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到或已收到該項補助時，始予以認列。

若政府補助係給與合併公司立即財務支援且無未來相關成本，於其可收取之期間認列於損益。

## (十八) 退職後福利

屬確定提撥退休計畫之退休金，係於員工提供服務之期間，將應提撥之退休金數額認列為當期費用。

屬確定福利退休計畫之退休金，提供福利之成本係使用預計單位福利法進行精算評價。確定福利義務產生之所有精算損益於發生期間立即認列於其他綜合損益。

確定福利資產係代表計畫資產公允價值減除確定福利義務之現值及未認列前期服務成本後之金額。

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。

## (十九) 員工認股權

對員工之權益交割股份基礎給付，係以給與日權益工具之公允價值衡量。

員工認股權係按給與日所決定之公允價值及預期既得員工認股權之最佳估計數量，於既得期間內以直線基礎認列費用，並同時調整資本公積－員工認股權。

合併公司於每一資產負債表日修正預期既得之員工認股權估計數量。若有修正原估計數量，其影響數係認列為損益，使累計費用反映修正之估計數，並相對調整資本公積－員工認股權。

## (二十) 稅 捐

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。

### 1. 當期所得稅

期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，期中期間之所得稅費用係以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中期間之稅前利益予以計算。

依所得稅法規定計算之未分配盈餘加徵百分之十所得稅列為股東會決議年度之所得稅費用。

以前年度應付所得稅之調整，列入當期所得稅。

### 2. 遞延所得稅

遞延所得稅係依合併財務報表帳載資產及負債帳面金額與計算課稅所得之課稅基礎二者所產生之暫時性差異予以認列。遞延所得稅負債係就所有應課稅暫時性差異予以認列，而遞延所得稅資產於很可能有課稅所得可供減除暫時性差異與使用虧損扣抵及投資抵減時認列。

與投資子公司相關之應課稅暫時性差異皆認列遞延所得稅負債，惟合併公司若可控制暫時性差異迴轉之時點，且該暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者除外。與此類投資及權益有關之可減除暫時性差異所產生之遞延所得稅資產，僅於其很有可能具有足夠課稅所得用以實現暫時性差異之利益，且於可預見之未來預期將迴轉的範圍內，予以認列。

遞延所得稅資產之帳面金額於每一資產負債表日予以重新檢視，並針對已不再很有可能具有足夠之課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調減帳面金額。原未認列為遞延所得稅資產者，亦於每一資產負債表日予以重新檢視，並在未來很有可能產生課稅所得以供其回收所有或部分資產者，調增帳面金額。

遞延所得稅資產及負債係以預期負債清償或資產實現當期之稅率衡量，該稅率係以資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率及稅法為基礎。遞延所得稅負債及資產之衡量係反映企業於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

### 3. 本期之當期及遞延所得稅

當期及遞延所得稅係認列於損益，惟與認列於其他綜合損益或直接計入權益之項目相關之當期及遞延所得稅係分別認列於其他綜合損益或直接計入權益。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用附註四所述之會計政策時，對於不易自其他來源取得資產及負債帳面金額之相關資訊，管理階層必須作出相關之判斷、估計及假設。估計及相關假設係基於歷史經驗及其他視為攸關之因素。實際結果可能與估計有所不同。

估計與基本假設係持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於會計估計修正當期認列。若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於估計修正當期及未來期間認列。

### (一) 企業於採用會計政策時所作之重大判斷

除涉及估計之判斷外（參閱下述(二)），管理階層於採用合併公司會計政策過程中所作對合併財務報告認列金額，並無其他具有重大影響之判斷。

### (二) 估計不確定性之主要來源

以下係有關未來所作主要假設及估計不確定性之其他主要來源資訊，該等假設及不確定性具有導致資產及負債帳面金額於下一財務年度重大調整之重大風險。



#### 1. 所得稅

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，與未使用課稅損失有關之遞延所得稅資產可認列金額分別為 449,293 仟元、400,116 仟元、397,639 仟元及 536,823 仟元，由於未來獲利之不可預測性，合併公司並未認列為遞延所得稅資產。而遞延所得稅資產之可實現性主要視未來能否有足夠之獲利或應課稅暫時性差異而定。

#### 2. 應收款項之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量未來現金流量之估計。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來現金流量（排除尚未發生之未來信用損失）按該金融資產之原始有效利率折現之現值間的差額衡量。若未來實際現金流量少於預期，可能會產生重大減損損失。

#### 3. 存貨之減損

存貨淨變現價值係正常營業過程中之估計售價減除至完工尚需投入之估計成本及完成出售所需之估計成本後之餘額估計，該等估計係依目前市場狀況及類似產品之歷史銷售經驗評估，市場情況之改變可能重大影響該等估計結果。

#### 4. 不動產、廠房及設備暨投資性不動產之估計減損

當有客觀證據顯示減損跡象時，合併公司會考量估計該資產之可回收金額。倘無法估計個別資產之可回收金額，合併公司估計該資產所屬現金產生單位之可回收金額。減損損失之金額係以該資產之帳面金額及估計未來可回收金額的差額衡量。若未來可回收金額少於預期，可能導致合併公司須額外認列減損損失。

## 六、現金及約當現金

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
庫存現金及週轉金	\$ 355	\$ 220	\$ 192	\$ 141
銀行支票及活期存款	305,938	285,539	436,283	312,967
約當現金				
原始到期日在 3 個月 以內之銀行定期存 款	33,946	-	3,702	236,579
	<u>\$ 340,239</u>	<u>\$ 285,759</u>	<u>\$ 440,177</u>	<u>\$ 549,687</u>

銀行存款於資產負債表日之市場利率區間如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
銀行存款	0.01%~1.35%	0.01%~0.44%	0.01%~1.49%	0.02%~1.49%

## 七、以成本衡量之金融資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>非流動</u>				
國內未上市櫃普通股	<u>\$ 4,213</u>	<u>\$ 5,000</u>	<u>\$ 5,000</u>	<u>\$ 5,000</u>
依金融資產衡量種類區分				
備供出售金融資產	<u>\$ 4,213</u>	<u>\$ 5,000</u>	<u>\$ 5,000</u>	<u>\$ 5,000</u>

合併公司所持有之上述未上市櫃股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

合併公司持有之以成本衡量之金融資產，因預計可回收金額低於帳面價值，故於 102 年第 3 季認列減損損失 787 仟元。

## 八、無活絡市場之債券投資

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>流動</u>				
質押定存單	\$ 9,262	\$ 5,087	\$ 6,459	\$ 27,449
原始到期日超過 3 個月之 定期存款	-	-	-	48,073
	<u>\$ 9,262</u>	<u>\$ 5,087</u>	<u>\$ 6,459</u>	<u>\$ 75,522</u>
<u>非流動</u>				
質押定存單	<u>\$ 3,589</u>	<u>\$ 2,828</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

- (一) 截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，質押定期存單市場利率區間分別為年利率 3.25%、3.50%、3.50% 及 3.30%~3.50%。
- (二) 101 年 1 月 1 日，原始到期日超過 3 個月之定期存款利率區間為年利率 3.30%。
- (三) 截無活絡市場之債券投資質押之資訊，請參閱附註三十。

#### 九、應收票據及應收帳款

合併公司帳列應收票據及帳款均因營業所產生，其對商品銷售之授信期間為 60~120 天，於決定應收帳款可回收性時，合併公司係考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質是否有所改變。

在接受新客戶之前，合併公司係透過內部信用評等系統評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度。客戶之信用額度及評等每年檢視一次。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下，係以逾期天數為基準進行之分析。

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
30 天以下	\$ 4,555	\$ 20,595	\$ 19,579	\$ 53,630
31 至 90 天	1,050	269	18,375	168
91 至 120 天	-	19	271	-
120 天以上	13,238	20	409	20
合計	<u>\$ 18,843</u>	<u>\$ 20,903</u>	<u>\$ 38,634</u>	<u>\$ 53,818</u>

合併公司依歷史經驗及考量客戶信用品質後，評估資產負債表日應收帳款尚無減損情事。

## 十、存 貨

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
製 成 品	\$ 50,887	\$ 87,894	\$ 69,168	\$ 87,266
半 成 品	31,829	56,778	59,797	50,158
在 製 品	9,589	44,921	70,126	57,173
原 物 料	36,676	43,073	27,711	22,726
在途存貨	1,999	-	2,240	202
	<u>\$ 130,980</u>	<u>\$ 232,666</u>	<u>\$ 229,042</u>	<u>\$ 217,525</u>

102年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本分別包括存貨跌價損失19,865仟元及88,058仟元；101年7月1日至9月30日及1月1日至9月30日之銷貨成本分別包括存貨跌價損失28,328仟元及85,707仟元。

截至102年9月30日暨101年12月31日、9月30日及1月1日止，並無預期超過12個月以後回收之存貨。

## 十一、不動產、廠房及設備

各類別帳面金額	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
廠房及建築物	\$ 13,687	\$ 352,323	\$ 383,777	\$ 418,693
機器設備	703,573	806,755	881,648	969,869
模具設備	2,055	2,923	3,239	4,154
出租資產	301	670	844	1,370
其他設備	39,185	38,344	36,164	36,625
未完工程及待驗設備	-	-	-	1,634
	<u>\$ 758,801</u>	<u>\$ 1,201,015</u>	<u>\$ 1,305,672</u>	<u>\$ 1,432,345</u>

合併公司於102年第2季將上海中鎂之廠房及建築物重分類至投資性不動產（帳面金額為339,972仟元）。此外，不動產、廠房及設備於102年及101年1月1日至9月30日並未發生其他重大增添及處分情形。

合併公司於102年及101年第3季對部分不動產、廠房及設備分別認列減損損失6,163仟元及19,664仟元。

合併公司部分已提列減損之設備於101年第3季因出售產生之可回收金額增加而認列減損迴轉利益19,662仟元。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

廠房及建築物	
廠房主建物	5至40年
機電動力設備及附屬工程	5至10年
機器設備	3至15年
出租資產	5至15年
模具設備	3至5年
其他設備	2至15年

## 十二、投資性不動產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
已出租投資性不動產(一)	\$ 334,060	\$ 338,927	\$ 341,167	\$ 347,920
待出租投資性不動產(二)	329,542	-	-	-
	<u>\$ 663,602</u>	<u>\$ 338,927</u>	<u>\$ 341,167</u>	<u>\$ 347,920</u>

投資性不動產係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

廠房主建物	5至40年
機電動力設備及附屬工程	5至20年

(一) 坐落於台灣桃園地區之投資性不動產，經合併公司管理階層評估，於102年9月30日暨101年12月31日、9月30日及1月1日之公允價值並無重大變動，其公允價值均為487,028仟元，係由中華徵信不動產估價師聯合事務所評價，該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據並輔以實地勘查進行。

(二) 合併公司坐落於中國大陸上海地區之投資性不動產，其於102年9月30日之公允價值約為486,145仟元，係由中華徵信不動產估價師聯合事務所評價，該評價係參考類似不動產交易價格之市場證據並輔以實地勘查進行。

合併公司之所有投資性不動產皆係自有權益。合併公司設定質押作為借款擔保之投資性不動產金額，請參閱附註三十。

### 十三、預付租賃款

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
流 動	\$ 1,639	\$ 1,567	\$ 1,564	\$ 1,625
非 流 動	\$ 59,332	\$ 57,889	\$ 58,179	\$ 61,659

預付租賃款係位於大陸上海之土地使用權。

### 十四、其他資產

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
流 動				
預付費用	\$ 49,079	\$ 10,933	\$ 15,437	\$ 14,135
留抵稅額	34,699	30,054	13,738	15,522
用品盤存	11,853	12,108	7,388	11,632
預付貨款	14	239	-	11,135
其 他	518	-	340	969
	<u>\$ 96,163</u>	<u>\$ 53,334</u>	<u>\$ 36,903</u>	<u>\$ 53,393</u>
非 流 動				
預付設備款	\$ -	\$ 4,747	\$ 5,550	\$ 30,894
確定福利資產	9,913	10,002	5,413	5,553
存出保證金	2,426	1,736	11,608	2,328
	<u>\$ 12,339</u>	<u>\$ 16,485</u>	<u>\$ 22,571</u>	<u>\$ 38,775</u>

### 十五、借 款

合併公司之短期借款資訊如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
擔保借款				
銀行借款(一)	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 226,266
無擔保借款				
銀行信用借款(二)	431,995	564,947	625,865	550,673
關係人借款(三)	-	-	-	144,217
	<u>431,995</u>	<u>564,947</u>	<u>625,865</u>	<u>694,890</u>
	<u>\$ 431,995</u>	<u>\$ 564,947</u>	<u>\$ 625,865</u>	<u>\$ 921,156</u>

(一) 銀行擔保借款之利率於 101 年 1 月 1 日為 2.18%。

(二) 銀行信用借款之利率於 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日分別為 1.28-1.76%、1.28%-1.58%、1.39-1.98%及 1.29%-2.15%。

(三) 關係人借款之利率於 101 年 1 月 1 日為 6.21%。

合併公司之借款包括：

	到 期 日	有 效 利 率	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
固定利率借款：						
無擔保美元銀行借款	額度於 102 年 11 月前可 循環動用	1.58%~1.76%	\$ 326,370	\$ 311,755	\$ -	\$ -
	額度於 103 年 5 月前可 循環動用	1.28%	89,010	-	-	-
	額度於 102 年 10 月前可 循環動用	1.41%	-	51,571	-	-
	額度於 102 年 7 月前可 循環動用	1.98%	-	-	167,543	-
	額度於 103 年 7 月前可 循環動用	1.73%	16,615	-	-	-
	額度於 102 年 1 月前可 循環動用	1.39%	-	143,349	144,363	-
	額度於 102 年 9 月前可 循環動用	1.26~1.28%	-	58,272	-	-
	額度於 101 年 12 月前可 循環動用	1.91%	-	-	313,959	-
	101 年 1 月到期	1.29%~1.3%	-	-	-	399,223
	額度於 101 年 3 月前可 循環動用	2.05%	-	-	-	90,870
	額度於 101 年 8 月前可 循環動用	2.15%	-	-	-	60,580
抵押美元銀行借款	額度於 101 年 7 月前可 循環動用	1.98%~2.18%	-	-	-	226,266
關係人人民幣借款	101 年 8 月 15 日	6.21%	-	-	-	144,217
			<u>\$ 431,995</u>	<u>\$ 564,947</u>	<u>\$ 625,865</u>	<u>\$ 921,156</u>

#### 十六、應付票據及應付帳款

合併公司帳列應付票據及帳款均因營業而產生，其平均賒帳期間為 70 天，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

#### 十七、其他負債

流 動	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
其他應付款				
應付薪資及獎金	\$ 84,235	\$ 100,805	\$ 72,162	\$ 59,125
應付耗材費	34,977	55,835	51,138	48,241
應付維修費	12,501	43,137	15,828	41,089
應付水電費	37,363	27,380	14,005	19,416
應付勞務費	47,023	11,257	41,917	17,619
應付保險費	10,371	14,329	13,456	11,823
應付營業稅	40,466	4,225	8,878	-
應付職工福利費用	8,826	10,660	3,689	5,414
應付設備款	2,216	9,366	1,328	1,437
應付休假給付	4,428	2,203	1,887	890
應付佣金	1,302	20,873	-	126
其 他	67,951	59,633	67,924	26,721
	<u>\$ 351,659</u>	<u>\$ 359,703</u>	<u>\$ 292,212</u>	<u>\$ 231,901</u>

(接次頁)

(承前頁)

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
其他負債				
預收款項	\$ 13,042	\$ 7,579	\$ 21,618	\$ 4,035
代收款	4,352	5,420	3,150	4,106
存入保證金	1,528	-	-	-
預收貨款—關係人	6,040	17,520	15,761	33,425
其他	-	-	-	2,121
	<u>\$ 24,962</u>	<u>\$ 30,519</u>	<u>\$ 40,529</u>	<u>\$ 43,687</u>

#### 十八、負債準備

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
流動				
保固(一)	\$ 2,899	\$ 4,921	\$ 6,833	\$ 15,149
退貨及折讓(二)	16,713	16,494	19,204	16,105
	<u>\$ 19,612</u>	<u>\$ 21,415</u>	<u>\$ 26,037</u>	<u>\$ 31,254</u>

- (一) 保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎評估。
- (二) 退貨及折讓之負債準備係依歷史經驗、管理階層之判斷及其他已知原因估計可能發生之產品退回及折讓，並於相關產品出售當期認列為營業收入之減項。

#### 十九、退職後福利計畫

合併公司之退休金計畫包含確定提撥及確定福利退休金計畫。其中關於確定福利退休金計畫，合併公司係採用 101 年 12 月 31 日及 1 月 1 日精算決定之退休金成本率分別認列各期間之退休金費用。確定福利計畫資訊請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註二十。

確定福利計畫相關退休金費用係分別列入下列項目：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
銷貨成本	\$ -	\$ 8	\$ -	\$ 24
營業費用	\$ 29	\$ 39	\$ 87	\$ 131



## 二十、權益

### (一) 普通股股本

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
額定股數(仟股)	<u>350,000</u>	<u>350,000</u>	<u>350,000</u>	<u>350,000</u>
額定股本	<u>\$ 3,500,000</u>	<u>\$ 3,500,000</u>	<u>\$ 3,500,000</u>	<u>\$ 3,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>161,453</u>	<u>161,453</u>	<u>161,453</u>	<u>161,453</u>
已發行股本	<u>\$ 1,614,526</u>	<u>\$ 1,614,526</u>	<u>\$ 1,614,526</u>	<u>\$ 1,614,526</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

額定股本中供發行員工認股權憑證所保留之股本為 25,000 仟股。

### (二) 資本公積

本公司帳列因員工認股權產生之資本公積，不得作為任何用途。

### (三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程規定，年度盈餘經彌補以往年度虧損及繳納稅捐後，應先提列百分之十為法定盈餘公積，再依有關股東權益減項之規定提列特別盈餘公積，其餘得依下列比率分配之：

1. 員工紅利為百分之一至十（如以股票方式發放，對象得包括符合條件之從屬公司員工）。
2. 其餘之盈餘得視業務狀況及資本支出之需要酌予保留，於翌年由董事會擬具分配議案，提請股東會承認。惟於考量公司資金規劃及流動性後，現金股利不得低於現金股利及股票股利合計數之百分之十。

上述法定盈餘公積應提列至其餘額達實收股本時止，其得用以彌補虧損。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司員工紅利及董監酬勞等相關資訊，可自公開資訊觀測站查詢。

(四) 首次採用 IFRSs 應提列之特別盈餘公積

自 102 年起，本公司依金管會於 101 年 4 月 6 日發布之金管證發字第 1010012865 號函令及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定，於首次採用 IFRSs 時，應就帳列股東權益項下之未實現重估增值及累積換算調整數 (利益)，因選擇適用 IFRS 1 豁免項目而轉入保留盈餘部分，分別提列相同數額之特別盈餘公積。

本公司因首次採用 IFRSs 將土地重估增值 130,486 仟元調整至保留盈餘，惟轉入後仍為累積虧損，故無需提列特別盈餘公積。

二一、收 入

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
<u>銷售收入類別</u>				
鎂、鋁合金成型製品及模具	\$ 417,491	\$ 475,615	\$ 1,512,434	\$ 1,278,976
塑膠射出	40,392	37,568	108,999	108,104
	<u>\$ 457,883</u>	<u>\$ 513,183</u>	<u>\$ 1,621,433</u>	<u>\$ 1,387,080</u>

二二、本期淨損

本期淨損係包含以下項目：

(一) 其他收入

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
沖銷逾期應付款利益	\$ 5,784	\$ -	\$ 25,734	\$ -
營業租賃租金收入	6,719	6,775	20,173	20,327
政府補貼收入	23	-	3,635	-
利息收入	348	570	876	3,155
其 他	74	3,880	1,246	4,664
	<u>\$ 12,948</u>	<u>\$ 11,225</u>	<u>\$ 51,664</u>	<u>\$ 28,146</u>

(二) 其他利益及損失

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
處分不動產、廠房及設備利益	\$ 198	\$ 192	\$ 2,848	\$ 401
淨外幣兌換損益	( 688)	( 1,591)	755	( 5,029)
投資性不動產折舊費用	( 8,464)	( 2,251)	( 12,896)	( 6,753)

(接次頁)

(承前頁)

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備減 損損失	(\$ 6,163)	(\$ 19,664)	(\$ 6,163)	(\$ 19,664)
不動產、廠房及設備減 損迴轉利益	-	19,662	-	19,662
以成本衡量之金融資產 減損損失	( 787)	-	( 787)	-
其 他	( 929)	( 177)	( 3,142)	( 1,972)
	<u>(\$ 16,833)</u>	<u>(\$ 3,829)</u>	<u>(\$ 19,385)</u>	<u>(\$ 13,355)</u>

(三) 財務成本

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 1,973	\$ 2,759	\$ 6,533	\$ 8,950
關係人借款利息	-	-	-	1,887
其他利息費用	22	22	67	67
	<u>\$ 1,995</u>	<u>\$ 2,781</u>	<u>\$ 6,600</u>	<u>\$ 10,904</u>

(四) 折舊及攤銷

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 57,315	\$ 74,630	\$ 188,431	\$ 216,272
投資性不動產	8,464	2,251	12,896	6,753
長期預付租賃款	409	398	1,212	1,192
電腦軟體	341	273	868	482
預付費用	231	4,898	572	16,371
	<u>\$ 66,760</u>	<u>\$ 82,450</u>	<u>\$ 203,979</u>	<u>\$ 241,070</u>
折舊費用依功能別彙總				
銷貨成本	\$ 56,904	\$ 74,020	\$ 186,814	\$ 213,994
營業費用	335	434	1,248	1,752
其他利益及損失	8,540	2,427	13,265	7,279
	<u>\$ 65,779</u>	<u>\$ 76,881</u>	<u>\$ 201,327</u>	<u>\$ 223,025</u>
攤銷費用依功能別彙總				
銷貨成本	\$ 640	\$ 5,290	\$ 1,784	\$ 17,416
營業費用	341	279	868	629
	<u>\$ 981</u>	<u>\$ 5,569</u>	<u>\$ 2,652</u>	<u>\$ 18,045</u>

(五) 投資性不動產之直接營運費用

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
產生租金收入之投資性 不動產之直接營運費 用	<u>\$ 2,490</u>	<u>\$ 2,569</u>	<u>\$ 7,542</u>	<u>\$ 7,776</u>

(六) 員工福利費用

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 142,837	\$ 153,359	\$ 475,928	\$ 390,398
退職後福利				
確定提撥計畫	2,642	6,455	9,614	17,920
確定福利計畫	29	47	87	155
	<u>2,671</u>	<u>6,502</u>	<u>9,701</u>	<u>18,075</u>
股份基礎給付				
權益交割之股份基礎給付	2,038	-	4,204	-
員工福利費用合計	\$ 147,546	\$ 159,861	\$ 489,833	\$ 408,473
員工福利費用依功能別彙總				
銷貨成本	\$ 123,896	\$ 133,297	\$ 409,608	\$ 332,071
營業費用	23,650	26,564	80,225	76,402
	<u>\$ 147,546</u>	<u>\$ 159,861</u>	<u>\$ 489,833</u>	<u>\$ 408,473</u>

二三、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 387	\$ 264	\$ 5,440	\$ 855
以前年度之調整	( 15)	( 91)	( 2,424)	( 91)
	372	173	3,016	764
遞延所得稅				
當期產生者	2	( 149)	327	( 105)
認列於損益之所得稅費用	\$ 374	\$ 24	\$ 3,343	\$ 659

會計所得與當期所得稅費用之調節如下：

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
稅前淨損	<u>(\$113,063)</u>	<u>(\$108,320)</u>
稅前損失按法定稅率計算之所得稅利益（25%）	(\$ 28,266)	(\$ 27,080)
稅上不可減除之費損	8,611	3,123
未認列之可減除暫時性差異及虧損扣抵	26,666	27,383
於其他轄區營運之公司不同稅率之影響數	( 1,244)	( 2,676)
以前年度之當期所得稅於本期之調整	( 2,424)	( 91)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 3,343</u>	<u>\$ 659</u>

## (二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
遞延所得稅				
國外營運機構換算 差額所產生之相 關所得稅費用 (利益)	(\$ 2,917)	(\$ 4,170)	\$ 5,203	(\$ 7,470)

## (三) 兩稅合一相關資訊

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
股東可扣抵稅額帳戶餘 額	\$ 32,472	\$ 31,769	\$ 31,769	\$ 19,410

## (四) 國內所得稅核定情形

	核 定 年 度
本公司	100
宏孚工業	101 (決算申報)

## 二四、每股虧損

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
用以計算每股虧損之普通 股流通在外股數	\$ 161,453	\$ 161,453	\$ 161,453	\$ 161,453

由於本公司之認股權不具稀釋作用，故未予以計算稀釋每股盈餘。

## 二五、員工認股權

本公司分別於 96 年 12 月 24 日及 102 年 4 月 15 日發行員工認股權憑證 12,000,000 單位及 8,000 單位，每單位分別可認購普通股 1 股及 1,000 股，存續期間分別為 5 年及 6 年，發行時每股行使價格分別為 21.65 元及 9.91 元，嗣後行使價格依辦法所訂之公式調整。給與對象包含本公司及子公司符合特定條件之員工，並以發行新股為履約方式，於發行屆滿 2 年、3 年及 4 年後分別可行使 50%、75% 及 100%。

上述 96 年 12 月 24 日發行之員工認股權已於 101 年 12 月全數到期失效。

本公司發行之員工認股權之相關資訊如下：

(一) 認股權單位數變動及加權平均行使價格：

	102年1月1日至9月30日		101年1月1日至9月30日	
	單位數	加權平均行使價格(元)	單位數	加權平均行使價格(元)
期初流通在外	-	\$ -	1,424,000	\$ 39.2
本期給與	8,000	9.91	-	-
本期失效	( 450)	9.91	( 489,000)	39.2
期末流通在外	<u>7,550</u>	9.91	<u>935,000</u>	39.2
期末可行使	<u>7,550</u>	9.91	<u>935,000</u>	39.2

(二) 102年4月15日給予日發行之每單位員工認股權公平價值3.28元，係採Black-Scholes選擇權評價模式估計，各項假設如下：

預期價格波動率	43.66%
無風險利率	0.94%
預期股利率	0.00%
預期存續期間	3.57年

(三) 合併公司102年及101年1月1日至9月30日認列之酬勞成本分別為4,204仟元及0仟元。

## 二六、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

係承租土地、廠房及設備，租賃期間為1至5年。

截至102年9月30日暨101年12月31日、9月30日及1月1日止，合併公司因營業租賃合約所支付之存出保證金分別為1,300仟元、960仟元、1,417仟元及1,628仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
1年內	\$ 91,385	\$ 68,110	\$ 6,396	\$ 16,976
超過1年但不超過5年	<u>9,243</u>	<u>9,620</u>	<u>10,409</u>	<u>3,867</u>
	<u>\$ 100,628</u>	<u>\$ 77,730</u>	<u>\$ 16,805</u>	<u>\$ 20,843</u>

(二) 合併公司為出租人

係出租合併公司所擁有之投資性不動產及機器設備，租賃期間為1至10年。其中投資性不動產之營業租賃合約包含出租人於104年8月起得依物價指數調整租金之條款。

截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，合併公司因營業租賃合約所收取之存入保證金均為 6,540 仟元。

不可取消營業租賃之未來最低租賃收入總額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
1 年 內	\$ 27,468	\$ 27,468	\$ 27,468	\$ 27,468
超過 1 年但不超過 5 年	137,340	137,340	137,340	137,340
超過 5 年	22,890	43,491	50,358	70,959
	<u>\$ 187,698</u>	<u>\$ 208,299</u>	<u>\$ 215,166</u>	<u>\$ 235,767</u>

## 二七、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各子公司能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略預估短期內並無重大變化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、保留盈餘、其他權益項目）組成。

合併公司主要管理階層每半年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由發行新股及舉借新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

## 二八、金融工具

### (一) 公允價值之資訊

除未上市櫃股票無市價可循外（帳列以成本衡量之金融資產）外，合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值。

### (二) 金融工具之種類

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>金融資產</u>				
放款及應收款(1)	\$ 925,769	\$ 1,143,341	\$ 1,045,105	\$ 1,172,881
備供出售金融資產(2)	4,213	5,000	5,000	5,000
<u>金融負債</u>				
以攤銷後成本衡量(3)	1,134,668	1,435,843	1,330,916	1,452,122

- (1) 餘額係包含現金及約當現金、無活絡市場之債券投資、應收票據、應收帳款及其他應收款項等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。
- (2) 係分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。
- (3) 餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款及其他應付款項等以攤銷後成本衡量之金融負債。

### (三) 財務風險管理目的與政策

合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險，以監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

#### 1. 市場風險

合併公司之營運活動承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險，其近期有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

##### (1) 匯率風險

因從事外幣計價之銷貨與進貨交易，而使合併公司產生匯率變動暴險，其分別約有 61% 及 34% 非以發生交易集團個體之功能性貨幣計價。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之重大貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額（包含合併財務報告中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目）如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>資 產</u>				
美 元	\$ 847,434	\$ 902,924	\$ 765,621	\$ 379,716
<u>負 債</u>				
美 元	1,357,432	1,328,223	1,406,831	1,392,522

#### 敏感度分析

合併公司主要受到美元匯率波動之影響。

3% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能



變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 3% 予以調整。

下表之正數係表示當新台幣、人民幣（功能性貨幣）相對於各相關貨幣升值 3% 時，將使稅前淨利增加之金額，貶值 3% 時則為同額之負數。上述影響主要源自於資產負債表日流通在外之美金貨幣計價之應收付款項及借款。

	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
損 益	<u>\$ 15,300</u>	<u>\$ 19,236</u>

## (2) 利率風險

合併公司以固定利率借入資金，因而產生公允價值利率暴險。於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
具公允價值利率風險				
— 金融資產	\$ 12,851	\$ 7,915	\$ 6,459	\$ 178,508
— 金融負債	431,995	564,947	625,865	921,156
具現金流量利率風險				
— 金融資產	33,946	-	3,702	133,593

具公允價值利率風險之金融負債均為一年內到期之借款，合併公司評估利率風險非屬重大。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方未履行合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下針對部分對象帳款投保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。在接受新客戶之前，合併公司係透過內部徵信及相關銷售管理部門評估該潛在客戶之信用品質並設定該客戶之信用額度，客戶之信用額度及評等每年檢視一次。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，故合併公司持續地針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估，必要時亦會購買信用保證保險合約。

除了合併公司最大的客戶 A 集團外，合併公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。102 年及 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日對 A 集團之信用風險集中情形分別約佔總貨幣性資產之 22% 及 11%。

合併公司地理區域別之信用風險主要係集中於大陸地區，截至 102 年 9 月 30 日暨 101 年 12 月 31 日、9 月 30 日及 1 月 1 日止，各佔總應收帳款之 90%、91%、89% 及 92%。

### 3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源，管理階層會監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

#### (1) 流動性及利率風險表

下表說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製。合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率。

	加權平均有 效利率(%)	3 個月內	3 個月至1年
<u>102年9月30日</u>			
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	-	\$ 542,915	\$ 35,057
固定利率工具	1.66	\$ 431,995	\$ -
<u>101年12月31日</u>			
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	-	\$ 622,933	\$ 142,933
固定利率工具	1.49	\$ 564,947	\$ -
<u>101年9月30日</u>			
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	-	\$ 550,617	\$ 73,395
固定利率工具	1.81	\$ 625,865	\$ -
<u>101年1月1日</u>			
<u>非衍生金融負債</u>			
無附息負債	-	\$ 416,441	\$ 55,396
固定利率工具	2.41	\$ 776,939	\$ 144,217

## (2) 融資額度

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
<u>無擔保融資額度</u>				
— 已動用金額	\$ 431,995	\$ 564,947	\$ 625,865	\$ 550,673
— 未動用金額	1,384,805	1,347,533	1,203,209	888,318
	<u>\$ 1,816,800</u>	<u>\$ 1,912,480</u>	<u>\$ 1,829,074</u>	<u>\$ 1,438,991</u>
<u>有擔保融資額度</u>				
— 已動用金額	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 226,266
— 未動用金額	-	-	-	16,054
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 242,320</u>

## 二九、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人（具重大影響投資者及其關聯企業）間之交易如下：

(一) 營業交易

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
銷 貨	\$ 24,977	\$ 71,174	\$ 157,422	\$ 180,586
進貨及加工支出	1,879	45,113	12,991	90,425
營業租賃給付(帳列營 業費用或銷貨成本)	22,999	3,681	68,529	11,036
人事服務支出(帳列營 業費用)	9,271	6,538	29,254	15,964
利息支出	-	-	-	1,887
購置不動產、廠房及設 備	-	31,270	-	31,270

合併公司與關係人間交易條件與一般交易無重大差異。

合併公司依當地通常水準按月向關係人支付租金。

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
應收帳款	\$ 23,819	\$ 96,306	\$ 49,108	\$ 37,057
其他應收款	1,225	325	4,415	9,612
存出保證金	-	-	457	668
應付帳款	9,130	74,003	20,584	21,445
其他應付款	93,917	85,600	101,632	42,849
預收貨款	6,040	17,520	29,474	33,425
借 入 款	-	-	-	144,217

(二) 對主要管理階層之獎酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	102年7月1日 至9月30日	101年7月1日 至9月30日	102年1月1日 至9月30日	101年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 5,478	\$ 4,554	\$ 15,938	\$ 13,634
退職後福利	76	57	215	171
股份基礎給付	767	-	1,534	-
	<u>\$ 6,321</u>	<u>\$ 4,611</u>	<u>\$ 17,687</u>	<u>\$ 13,805</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依公司整體績效達成狀況評估。

三十、質抵押之資產

下列資產業經提供作為向銀行取得授信額度之擔保品及進口原物料之關稅擔保：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
質押定存單(帳列無活絡市 場之債券投資)	\$ 12,851	\$ 7,915	\$ 6,459	\$ 27,449
投資性不動產-淨額	-	-	-	347,920
	<u>\$ 12,851</u>	<u>\$ 7,915</u>	<u>\$ 6,459</u>	<u>\$ 375,369</u>

### 三一、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 截至 101 年 12 月 31 日止，合併公司因購買原料已開立未使用之信用狀金額為 3,470 仟元。

(二) 合併公司已簽訂合約但尚未支付之款項如下：

	102年9月30日	101年12月31日	101年9月30日	101年1月1日
購置不動產、廠房及設備	\$ 2,590	\$ 19,883	\$ 11,180	\$ -

(三) 背書保證

截至 102 年 9 月 30 日止，本公司為子公司提供背書保證之金額如下：

1. Burton – 28,100 仟美元。
2. Waffer International – 35,000 仟美元。

### 三二、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融商品資訊如下：

102年9月30日	外幣	匯率	帳面金額
<u>金融資產</u>			
貨幣性項目			
美元	\$ 4,544	29.67 (美元：新台幣)	\$ 134,820
美元	24,018	6.1183 (美元：人民幣)	<u>712,614</u>
			<u>\$ 847,434</u>
<u>金融負債</u>			
貨幣性項目			
美元	2,912	29.67 (美元：新台幣)	\$ 86,399
美元	42,839	6.1183 (美元：人民幣)	<u>1,271,033</u>
			<u>\$1,357,432</u>
101年12月31日			
<u>金融資產</u>			
貨幣性項目			
美元	\$ 2,524	29.136 (美元：新台幣)	\$ 73,539
美元	28,466	6.2855 (美元：人民幣)	<u>829,385</u>
			<u>\$ 902,924</u>
<u>金融負債</u>			
貨幣性項目			
美元	2,161	29.136 (美元：新台幣)	\$ 62,963
美元	43,426	6.2855 (美元：人民幣)	<u>1,265,260</u>
			<u>\$1,328,223</u>

101年9月30日	外	幣	匯	率	帳面金額
<u>金融資產</u>					
貨幣性項目					
美元	\$	1,484	29.342	(美元：新台幣)	\$ 43,544
美元		24,609	6.3410	(美元：人民幣)	<u>722,077</u>
					<u>\$ 765,621</u>
<u>金融負債</u>					
貨幣性項目					
美元		1,389	29.342	(美元：新台幣)	\$ 40,756
美元		46,557	6.3410	(美元：人民幣)	<u>1,366,075</u>
					<u>\$1,406,831</u>
101年1月1日					
<u>金融資產</u>					
貨幣性項目					
美元	\$	1,075	30.29	(美元：新台幣)	\$ 32,562
美元		11,461	6.3009	(美元：人民幣)	<u>347,154</u>
					<u>\$ 379,716</u>
<u>金融負債</u>					
貨幣性項目					
美元		762	30.29	(美元：新台幣)	\$ 23,081
美元		45,211	6.3009	(美元：人民幣)	<u>1,369,441</u>
					<u>\$1,392,522</u>

### 三三、附註揭露事項

#### (一) 重大交易事項及轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人－附表一。
2. 為他人背書保證－附表二。
3. 期末持有有價證券情形－附表三。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上－無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上－無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上－無。

7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上—附表四。
8. 應收關係人款項達新臺幣一億元或實收資本額百分之二十以上—附表五。
9. 從事衍生工具交易—無。
10. 被投資公司資訊—附表六。

(二) 大陸投資資訊：

1. 大陸投資資訊—附表七。
2. 與大陸被投資公司之重大交易—附表八。

(三) 母子公司間業務關係及重要交易往來情形—附表九。

上述依規定屬應揭露母子公司間及聯屬公司間之交易事項者，於編製合併財務報告時業已沖銷。

三四、部門資訊

(一) 一般性資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於每一交付或提供之產品或勞務之種類。合併公司之應報導部門如下：

鎂合金部門—產銷鎂合金成型製品及模具。

塑膠部門—產銷塑膠射出成型製品。

(二) 應報導部門資訊

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	102年1月1日至9月30日				101年1月1日至9月30日			
	鎂合金部門	塑膠部門	調節與銷除	合計	鎂合金部門	塑膠部門	調節與銷除	合計
來自外部客戶								
收入	\$ 1,512,434	\$ 108,999	\$ -	\$ 1,621,433	\$ 1,278,976	\$ 108,104	\$ -	\$ 1,387,080
內部收入	<u>1,047,684</u>	-	( <u>1,047,684</u> )	-	<u>1,399,027</u>	-	( <u>1,399,027</u> )	-
收入合計	<u>\$ 2,560,118</u>	<u>\$ 108,999</u>	<u>(\$ 1,047,684)</u>	<u>\$ 1,621,433</u>	<u>\$ 2,678,003</u>	<u>\$ 108,104</u>	<u>(\$ 1,399,027)</u>	<u>\$ 1,387,080</u>
利息收入	<u>\$ 876</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 876</u>	<u>\$ 3,131</u>	<u>\$ 24</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,155</u>
利息費用	<u>\$ 6,600</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 6,600</u>	<u>\$ 10,904</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 10,904</u>
重大之收益及 費損項目								
折舊費用	<u>\$ 197,984</u>	<u>\$ 3,343</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 201,327</u>	<u>\$ 219,930</u>	<u>\$ 3,095</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 223,025</u>
部門稅前淨利 (損)	<u>(\$ 118,049)</u>	<u>\$ 4,986</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 113,063)</u>	<u>(\$ 112,786)</u>	<u>\$ 4,466</u>	<u>\$ -</u>	<u>(\$ 108,320)</u>
部門資產	<u>\$ 2,542,173</u>	<u>\$ 112,695</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,654,868</u>	<u>\$ 3,032,314</u>	<u>\$ 16,799</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,049,113</u>

### 三五、首次採用國際財務報導準則

#### (一) IFRSs 資訊之編製基礎

合併公司 102 年第 3 季之合併財務報告之編製基礎除了遵循附註四說明之重大會計政策外，合併公司亦遵循 IFRS 1「首次採用國際財務報導準則」之規定。

#### (二) 轉換至 IFRSs 之影響

除以下所揭露之額外資訊外轉換至 IFRSs 後，對合併公司之合併資產負債表暨合併綜合損益表之影響，相關說明請參閱 102 年第 1 季合併財務報告附註三七。

##### 1. 101 年 9 月 30 日合併資產負債表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影響金額 增 ( 減 )	採 I F R S s	說 明
<u>資 產</u>				
應收帳款	\$ 511,721	\$ 19,204	\$ 530,925	(5)
預付租賃款	-	1,564	1,564	(3)
預付款項	14,537	900	15,437	(4)
不動產、廠房及設備	1,310,378	( 4,706 )	1,305,672	(2)(14)
出租資產	342,011	( 342,011 )	-	(13)(14)
投資性不動產	-	341,167	341,167	(13)
預付設備款	-	5,550	5,550	(2)
長期預付租賃款	-	58,179	58,179	(3)
預付退休金(確定福利資產)	18,005	( 12,592 )	5,413	(8)
遞延費用	900	( 900 )	-	(4)
遞延所得稅資產(非流動)	-	2,519	2,519	(1)(9)(12)
土地使用權	59,743	( 59,743 )	-	(3)
資產項目增加金額		<u>\$ 9,131</u>		
<u>負 債</u>				
應付費用	280,624	( \$ 4,946 )	275,678	(6)(15)
負債準備(流動)	-	26,037	26,037	(5)(15)
土地增值稅準備	64,266	( 64,266 )	-	(7)
遞延所得稅負債(非流動)	29,950	<u>64,266</u>	94,216	(7)(9)(12)
負債項目增加金額		<u>\$ 21,091</u>		
<u>股東權益</u>				
資本公積	575	( \$ 575 )	-	(10)
未實現重估增值	130,486	( 130,486 )	-	(11)
累積虧損	( 329,704 )	<u>119,101</u>	( 210,603 )	
股東權益項目減少金額		<u>( \$ 11,960 )</u>		



2. 101 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影響金額 增 ( 減 )	採 I F R S s	說明
營業費用	\$ 236,466	\$ 242	\$ 236,708	(6)(8)
所得稅費用	764	( 105 )	659	(12)
本期淨損	( 108,842 )	( 137 )	( 108,979 )	
<u>其他綜合損益</u>				
國外營運機構財務報表換 算之兌換差額	-	( 43,952 )	( 43,952 )	
與其他綜合損益組成部分 相關之所得稅	-	7,470	7,470	

3. 101 年 7 月 1 日至 9 月 30 日合併綜合損益表項目之調節

	中華民國一般 公認會計原則	影響金額 增 ( 減 )	採 I F R S s	說明
營業費用	\$ 89,056	\$ 504	\$ 89,560	(6)(8)
所得稅費用	173	( 149 )	24	(12)
本期淨損	( 64,936 )	( 355 )	( 65,291 )	
<u>其他綜合損益</u>				
國外營運機構財務報表換 算之兌換差額	-	( 24,490 )	( 24,490 )	
與其他綜合損益組成部分 相關之所得稅	-	4,170	4,170	

4. IFRS 1 之豁免選項

IFRS1「首次採用國際財務報導準則」係說明當企業首次採用 IFRSs 作為編製合併財務報告之基礎時應遵循之程序。依據該準則，合併公司應建立 IFRSs 下之會計政策，且追溯適用該等會計政策以決定轉換至 IFRSs 日（101 年 1 月 1 日）之初始合併資產負債表，該準則對追溯適用之原則提供若干豁免選項。合併公司採用之主要豁免選項說明如下：

企業合併

合併公司對轉換至 IFRSs 日前發生之企業合併，選擇不予追溯適用 IFRS 3「企業合併」。

股份基礎給付交易

合併公司對所有在轉換至 IFRSs 日前已給與並已既得之股份基礎給付交易，選擇豁免追溯適用 IFRS 2「股份基礎給付」之規定。

### 認定成本

合併公司於轉換日對部分土地選擇以重估增值（公告現值）作為認定成本；續後評價所有不動產、廠房及設備以成本模式衡量。

### 員工福利

合併公司選擇將員工福利計畫有關之所有未認列累積精算損益於轉換至 IFRSs 日認列於保留盈餘。此外，合併公司選擇以轉換至 IFRSs 日起各個會計期間推延決定之金額，揭露經驗調整之歷史資訊。

上述豁免選項對合併公司之影響已併入以下「5.轉換至 IFRSs 之重大調節說明」中說明。

#### 5. 轉換至 IFRSs 之重大調節說明

合併公司依中華民國一般公認會計原則所採用之會計政策與依 IFRSs 編製合併財務報告所採用之會計政策二者間存在之重大差異如下：

- (1) 遞延所得稅一律分類為非流動。
- (2) 未完工程及預付設備款分類至預付款項（非流動）。
- (3) 原無形資產之土地使用權依性質及使用期間分類至預付款項（流動及非流動）。
- (4) 遞延費用依性質及使用期間分類至預付款項（流動）。
- (5) 備抵銷貨折讓由應收帳款減項分類為負債準備。
- (6) 於員工提供服務而增加未來支薪權利時（非實際支付時）估列費用及支薪假給付負債。
- (7) 土地增值稅準備分類至遞延所得稅負債。
- (8) 重新精算預付退休金（無須計算最低退休金負債），且將未認列過渡性淨給付義務及退休金損益一次認列並調整至保留盈餘。另轉換至 IFRSs 後，選擇將確定福利計畫精算損益立即認列於其他綜合損益項下，於權益變動表列入保留盈餘，後續期間不予重分類至損益。

- (9) 將互抵不具法律執行效力之遞延所得稅資產與負債分別列示。
- (10) 將不符合 IFRSs 規定之長期投資所產生之資本公積分類至保留盈餘。
- (11) 土地未實現重估增值調整至保留盈餘。另提列特別盈餘公積不得分派之情形，參見附註二十(四)之說明。
- (12) 調整因採 IFRSs 差異金額（支薪假、退休金費用及精算損益）所產生之所得稅影響數。
- (13) 原出租資產中之土地及建築物分類為投資性不動產。
- (14) 原出租資產中之機器設備及其他設備分類為不動產、廠房及設備。
- (15) 原應付費用中之應付保固費用分類為負債準備。

華孚科技股份有限公司及子公司  
資金貸與他人明細表  
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：除另予註明者外，  
係新台幣仟元

編號 (註一)	貸出資 之公司	貸與對象	往來科目	本期最高餘額	期末餘額	利率區間	資金貸與性質 (註二)	業務往來 金額	有短期融通資金 必要之原因	提列備抵 呆帳金額	擔保 名稱	品 價值	對個別對象 資金貸與限額	資金貸與總限額
1	Burton	中鎂上海	其他應收款 —關係人	\$ 541,080 ( 18,000 仟美元) (註三)	\$ 445,050 ( 15,000 仟美元) (註三)	無息	2	\$ -	關係企業營運週轉	\$ -	-	\$ -	\$ 1,617,716 ( 54,524 仟美元) (註六)	\$ 1,617,716 ( 54,524 仟美元) (註六)
2	Waffer International	中鎂上海	其他應收款 —關係人	950,560 ( 32,000 仟美元) (註四)	801,090 ( 27,000 仟美元) (註四)	無息	2	-	"	-	-	-	2,590,102 ( 87,297 仟美元) (註七)	2,590,102 ( 87,297 仟美元) (註七)
3	中鎂上海	華孚南昌	其他應收款 —關係人	245,717 ( 50,000 仟人民幣) (註五)	242,470 ( 50,000 仟人民幣) (註五)	6%	2	-	"	-	-	-	4,229,856 ( 872,246 仟人民幣) (註八)	4,229,856 ( 872,246 仟人民幣) (註八)

註一：Burton 填 1，Waffer International 填 2，中鎂上海填 3。

註二：資金貸與性質之填寫方法如下：

(1)有業務往來者填 1。

(2)有短期融通資金之必要者填 2。

註三：實際動支金額—本期最高餘額：18,000 仟美元；期末餘額：15,000 仟美元。

註四：實際動支金額—本期最高餘額：23,000 仟美元；期末餘額：21,000 仟美元。

註五：實際動支金額—本期最高餘額：40,000 仟人民幣；期末餘額：40,000 仟人民幣。

註六：資金貸與個別對象之限額以 Burton 最近期經會計師查核或核閱之財務報表淨值之 40% 為限，資金貸與總限額以 Burton 最近期經會計師查核或核閱之財務報表資本額之 100% 為限；惟貸與對象為最終母公司直接及間接持有有表決權股份 100% 之國外公司以 Burton 最近期經會計師查核或核閱之財務報表資本額之 100% 為限。

註七：資金貸與個別對象之限額以 Waffer International 最近期經會計師查核或核閱之財務報表淨值之 40% 為限，資金貸與總限額以 Waffer International 最近期經會計師查核或核閱之財務報表資本額之 300% 為限；惟貸與對象為最終母公司直接及間接持有有表決權股份 100% 之國外公司以 Waffer International 最近期經會計師查核或核閱之財務報表資本額之 300% 為限。

註八：資金貸與個別對象之限額以中鎂上海最近期經會計師查核或核閱之財務報表淨值之 40% 為限，資金貸與總限額以中鎂上海最近期經會計師查核或核閱之財務報表資本額之 200% 為限；惟貸與對象為最終母公司直接及間接持有有表決權股份 100% 之國外公司以中鎂上海最近期經會計師查核或核閱之財務報表資本額之 200% 為限。

華孚科技股份有限公司及子公司  
為他人背書保證明細表  
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：除另予註明者外  
，係新台幣仟元

編號 (註一)	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象 公司名稱 (註二)	對單一企業 背書保證之限額	本期最高背書 保證餘額	期末背書保證餘額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證金額 佔最近期財務報表 淨值之比率(%)	背書保證最高限額
0	華孚科技	Burton	(2)	\$ 3,229,052 (註三)	\$ 876,492 ( 29,100 仟美元)	\$ 833,727 ( 28,100 仟美元)	\$ - ( 14,560 仟美元)	56.03	\$ 3,229,052 (註三)
		Waffer International	(2)	"	1,084,320 ( 36,000 仟美元)	1,038,450 ( 35,000 仟美元)	-	69.79	"
								<u>125.82</u>	
1	Waffer International	華孚科技	(4)	2,590,102 ( 87,297 仟美元) (註四)	90,360 ( 3,000 仟美元)	-	-		2,590,102 ( 87,297 仟美元) (註四)

註一：華孚科技公司填 0，Waffer International 填 1。

註二：背書保證對象與本公司之關係有下列六種，標示種類如下：

- (1) 有業務關係之公司。
- (2) 直接持有有表決權股份超過 50% 之子公司。
- (3) 母公司與子公司持有普通股股權合併計算超過 50% 之被投資公司。
- (4) 對公司直接或經由子公司間接持有普通股股權超過 50% 之母公司。
- (5) 基於承攬工程需要之同業間依合約規定互保之公司。
- (6) 因共同投資關係由各出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。

註三：背書保證總額以華孚科技最近期經會計師查核或核閱之財務報表資本額之 200% 為限；對直接及間接持有有表決權股份超過 50% 之子公司背書保證限額以華孚科技最近期經會計師查核或核閱之財務報表資本額之 200% 為限。

註四：背書保證總額以 Waffer International 最近期經會計師查核或核閱之財務報表資本額之 300% 為限；對直接及間接持有普通股股權超過 50% 之子公司背書保證額以 Waffer International 最近期經會計師查核或核閱之財務報表資本額之 300% 為限。

華孚科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券明細表

民國 102 年 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期末				備註
				股數	帳面金額	持股比例(%)	市價(註一)	
華孚科技	股票							
	Burton	子公司	採用權益法之投資	54,608,843	\$ 256,854	100	\$ 256,854	
	Waffer International	"	"	29,099,001	644,171	100	644,171	
	Waffer Investments	"	"	10,885,230	128,563	100	128,563	
	泰德利		以成本衡量之金融資產	500,000	4,213	8.3	4,213	
Burton	股票							
	中鎂上海	子公司	採用權益法之投資	(註二)	221,196	100	221,196	
Waffer Investments	股票							
	漢鼎昆山	子公司	採用權益法之投資	(註二)	127,824	100	127,824	
中鎂上海	股票							
	華孚南昌	子公司	採用權益法之投資	(註二)	131,296	100	131,296	

註一：屬未上市櫃公司，若財務資訊可取得則以帳面淨值表示。

註二：係有限公司。

華孚科技股份有限公司及子公司  
與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者  
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

進(銷)貨之公司	交易對象	關係	交易情形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨金額	佔總進(銷)貨之比率(%)	授信期間	單價	授信期間	餘額	佔總應收(付)票據、帳款之比率(%)		
華孚科技	Waffer International	聯屬公司	進貨	\$ 249,736	78.12%		原則上為成本加成	視資金狀況(原則60天)	(\$ 86,362)	( 86.95%)	
Waffer International	華孚科技	聯屬公司	銷貨	( 249,736)	( 38.18%)		"	"	86,362	24.43%	
Waffer International	漢鼎昆山	聯屬公司	進貨	507,900	82.66%		"	"	( 235,447)	( 62.53%)	
漢鼎昆山	Waffer International	聯屬公司	銷貨	( 507,900)	( 48.84%)		"	"	235,447	39.48%	

華孚科技股份有限公司及子公司  
 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上者  
 民國 102 年 9 月 30 日

附表五

單位：除另予註明者外  
 ，係新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交 易 對 象	關 係	應 收 關 係 人 款 項 餘 額	週 轉 率 (次/年)	逾 期 應 收 關 係 人 款 項		應收關係人款項期 後 收 回 金 額	提 列 備 抵 呆 帳 金 額
					金 額	處 理 方 式		
Burton	中鎂上海	母子公司	其他應收款 應收借出款項 \$ 445,050 ( 15,000 仟美元)	-	\$ -	-	\$ -	\$ -
Waffer International	中鎂上海	聯屬公司	其他應收款 應收借出款項 623,070 ( 21,000 仟美元)	-	-	-	-	-
	中鎂上海	聯屬公司	其他應收款 144,454 ( 4,869 仟美元)	-	-	-	-	-
中鎂上海	華孚南昌	母子公司	其他應收款 應收借出款項 193,976 ( 40,000 仟人民幣)	-	-	-	-	-
	漢鼎昆山	聯屬公司	其他應收款 651,464 ( 134,339 仟人民幣)	-	-	-	-	-
	Waffer International	聯屬公司	應收帳款 124,072 ( 4,182 仟美元)	-	-	-	-	-
漢鼎昆山	Waffer International	聯屬公司	應收帳款 235,447 ( 7,936 仟美元)	-	-	-	-	-
	中鎂上海	聯屬公司	應收帳款 173,505 ( 35,779 仟人民幣)	-	-	-	-	-



華孚科技股份有限公司及子公司  
被投資公司名稱、所在地區…等相關資訊  
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有		被投資公司 本期利益	本期認列之 投資利益	備註	
				102.09.30	101.12.31	股數	比例(%)				帳面金額
華孚科技	Burton	薩摩亞群島	投資	\$ 1,854,442	\$ 1,854,442	54,608,843	100	\$ 256,854	\$ 32,942	\$ 32,942	子公司
	Waffer International	薩摩亞群島	買賣	945,817	945,817	29,099,001	100	644,171	16,601	16,601	"
	Waffer Investments	模里西斯	投資	324,396	324,396	10,885,230	100	128,563	( 150,428)	( 150,428)	"
Burton	中鎂上海	上海	產銷鎂合金成型製品 及模具	1,393,208	1,393,208	(註)	100	221,196	60,010	60,010	孫公司
Waffer Investments	漢鼎昆山	昆山	產銷鎂合金成型製品 及模具	320,631	320,631	(註)	100	127,824	( 150,428)	( 150,428)	孫公司
中鎂上海	華孚南昌	江西南昌	產銷鎂合金成型製品	141,155	141,155	(註)	100	131,296	14,466	14,466	曾孫公司

註：係有限公司。

華孚科技股份有限公司及子公司  
大陸投資資訊彙總表  
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：除另予註明者外，  
係新台幣仟元

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註一)	本 期 自 台 灣 匯 出 積 累 投 資 金 額	本 期 匯 出 或 收 回 投 資 金 額		本 期 期 末 自 台 灣 匯 出 積 累 投 資 金 額	本 公 司 直 接 或 間 接 投 資 之 持 股 比 例 (%)	本 期 認 利 益 (註 二)	列 期 未 面 投 資 金 額	截 至 本 期 止 已 匯 回 投 資 益
					出	收					
中鎂上海	產銷鎂合金成型製品 及模具	54,500 仟美元	(三)	\$ 1,393,208 ( 41,000 仟美元)	\$ -	\$ -	\$ 1,393,208 ( 41,000 仟美元)	100	\$ 60,010 (二)2.	\$ 221,196	\$ -
漢鼎昆山	產銷鎂合金成型製品 及模具	10,800 仟美元	(二)	320,631 ( 10,800 仟美元)	-	-	320,631 ( 10,800 仟美元)	100	( 150,428) (二)2.	127,824	-
華孚南昌	產銷鎂合金成型製品	30,000 仟人民幣	(五)	-	-	-	-	100	14,466 (二)3.	131,296	-

本 期 赴 大 陸 地 區 投 資 金 額	本 期 末 自 台 灣 匯 出 積 累 投 資 金 額	經 濟 部 投 審 會 規 定 核 准 投 資 金 額	依 經 濟 部 投 審 會 規 定 無 投 資 金 額 上 限
\$1,713,839 (51,800 仟美元) (註三)	\$2,073,239 (63,800 仟美元)		無投資金額上限 (註四)

註一、投資方式區分為下列五種，標示種類別即可：

- (一)經由第三地區匯款投資大陸公司。
- (二)透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。
- (三)透過轉投資第三地區現有公司再投資大陸公司。
- (四)直接投資大陸公司。
- (五)其他方式－中鎂上海直接投資。

註二、本期認列投資損益欄中：

- (一)若屬籌備中，尚無投資損益，應予註明。
- (二)投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。
  - 1.經與中華民國會計師事務所合作關係之國際性會計師事務所查核簽證之財務報表。
  - 2.經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。
  - 3.其他。(未經會計師核閱之財務報表)

註三、不包含中鎂上海盈餘轉增資 13,500 仟美元。

註四、已於 99 年 11 月 18 日取得工業局營運總部核准函，故不受投資限額之限制。(適用期間 99 年 11 月 9 日至 102 年 11 月 8 日)

華孚科技股份有限公司及子公司  
與大陸被投資公司間重大交易明細表  
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表八

單位：新台幣仟元

一、進貨交易

被投資公司名稱	第三地區事業	價格及付款條件	金額	佔總進貨之比率 (%)	期末應付票據、帳款餘額	帳款 %
中鎂上海	Waffer International	價格按成本加成計價，而付款條件原則上為 60 天	\$ 87,181	27.27%	\$ 86,362	86.95%
昆山漢鼎	Waffer International	價格按成本加成計價，而付款條件原則上為 60 天	161,481	50.52%	-	-
華孚南昌	Waffer International	價格按成本加成計價，而付款條件原則上為 60 天	1,074	0.34%	-	-

二、背書保證，請參閱附註三一及附表二。

華孚科技股份有限公司及子公司  
母子公司間業務關係及重要交易往來情形  
民國 102 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表九

單位：新台幣仟元

編號(註一)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易往來情形				
				科目	金額(註四)	交易條件	佔合併總資產 比率(%) (註三)	佔合併總營收 比率(%) (註三)
0	華孚科技	Waffer International	1	應付帳款－關係人	\$ 86,362	視營運及資金狀況分期支付	3	
0	華孚科技	Waffer International	1	進貨	249,736	價格按成本加成計價		15
1	Waffer International	中鎂上海	3	其他應收款－關係人	144,454	視其營運及資金狀況分期收取	5	
1	Waffer International	中鎂上海	3	應收借出款項－關係人	623,070	視其營運及資金狀況分期收取	23	
1	Waffer International	中鎂上海	3	應付帳款－關係人	124,072	視營運及資金狀況分期支付	5	
1	Waffer International	中鎂上海	3	進貨	96,612	價格按成本加成計價		6
1	Waffer International	華孚南昌	3	進貨	9,884	價格按成本加成計價		1
1	Waffer International	漢鼎昆山	3	應付帳款－關係人	235,447	視營運及資金狀況分期支付	9	
1	Waffer International	漢鼎昆山	3	其他應收款－關係人	33,304	視其營運及資金狀況分期收取	1	
1	Waffer International	漢鼎昆山	3	進貨	507,900	價格按成本加成計價		31
2	Burton	中鎂上海	3	應收借出款項－關係人	445,050	視其營運及資金狀況分期收取	17	
3	中鎂上海	漢鼎昆山	3	其他應收款－關係人	651,464	視其營運及資金狀況分期收取	25	
3	中鎂上海	漢鼎昆山	3	應收帳款－關係人	21,130	視其營運及資金狀況分期收取	1	
3	中鎂上海	漢鼎昆山	3	應付帳款－關係人	173,505	視營運及資金狀況分期支付	7	
3	中鎂上海	漢鼎昆山	3	進貨	69,190	價格按成本加成計價		4
3	中鎂上海	漢鼎昆山	3	銷貨收入	47,754	價格按成本加成計價		3
3	中鎂上海	華孚南昌	3	其他應收款－關係人	78,812	視其營運及資金狀況分期收取	3	
3	中鎂上海	華孚南昌	3	應收借出款項－關係人	193,976	視其營運及資金狀況分期收取	7	
4	華孚南昌	漢鼎昆山	3	應收帳款－關係人	47,757	視其營運及資金狀況分期收取	2	
4	華孚南昌	漢鼎昆山	3	其他應收帳款－關係人	5,716	視其營運及資金狀況分期收取	-	
4	華孚南昌	漢鼎昆山	3	銷貨收入	56,957	價格按成本加成計價		4
4	華孚南昌	漢鼎昆山	3	進貨	6,053	價格按成本加成計價		-

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以當期累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：揭露往來交易金額新台幣 5,000 仟元以上。